

財 産 目 録

(平成16年3月31日現在)

(開発振興勘定)

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		2,870,968,290
現 金 ・ 預 金	普通預金	2,627,652,912
	みずほ銀行	476,578,765
	定期預金	
	みずほ銀行	2,151,074,147
未 収 収 益		16,930
	未収預金利息	
	みずほ銀行	16,930
未 収 金		243,235,107
	消費税還付金	242,885,965
	3月分給与返納等未収分	349,142
その他の流動資産		63,341
	源泉所得税他	63,341
固 定 資 産		3,478,638,176
基礎研究事業資産		3,466,557,114
	基礎研究事業資産	3,466,557,114
	パソコン1台他2,239点	10,149,360,702
	減価償却累計額	6,682,803,588
有 形 固 定 資 産		2,000,457
	工具・器具・備品	2,000,457
	パソコン1台他 8点	4,107,381
	減価償却累計額	2,106,924
無 形 固 定 資 産		10,080,605
	工業所有権仮勘定	10,080,605
合 計		6,349,606,466

(単位：円)

区 分	摘 要	金 額
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		387,929,769
未 払 金		323,065,879
	基礎研究事業費未払分	71,627,776
	基礎研究推進業務費未払分	6,573,954
	3月分超過勤務手当他	2,197,382
	雇用保険本人負担精算未払分	259,568
	未払消費税	242,407,199
預 り 金		64,863,890
	3月分所得税他	6,298,906
	国庫補助金精算分	58,564,984
固 定 負 債		
資産見返補助金		1,388,304,861
	補助金充当資産見返資金	1,388,304,861
合 計		1,776,234,630
正 味 財 産		4,573,371,836

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

損益計算書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

(開発振興勘定)

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,870,968,290	流動負債	387,929,769
現金・預金	2,627,652,912	未払金	323,065,879
未収収益	16,930	預り金	64,863,890
未収金	243,235,107		
その他の流動資産	63,341		
固定資産	3,478,638,176	固定負債	
基礎研究事業資産	3,466,557,114	資産見返補助金	1,388,304,861
有形固定資産		(負債合計)	1,776,234,630
工具・器具・備品	2,000,457		
無形固定資産		資本金	
工業所有権仮勘定	10,080,605	政府出資金	35,740,387,000
		欠損金	31,167,015,164
		繰越欠損金	29,094,358,440
		当期損失金	2,072,656,724
		(資本合計)	4,573,371,836
資産合計	6,349,606,466	負債・資本合計	6,349,606,466

(開発振興勘定)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	8,788,902,675	経常収益	7,153,493,851
基礎研究事業費	5,531,682,895	国庫補助金収入	6,479,304,693
開発助成費	693,750,000	納付金収入	122,950,917
基礎研究推進業務費	174,362,266	資産見返補助金戻入	304,864,594
一般管理費	130,279,018	事業外収益	246,373,647
一般管理費	129,816,772	受取利息	329,662
減価償却費	462,246	雑益	246,043,985
基礎研究事業資産減価償却費	2,016,421,297		
事業外費用			
雑損	242,407,199		
特別損失	437,247,900		
固定資産除却損	430,784,543		
固定資産売却損	6,463,357		
		当期損失金	2,072,656,724
合計	9,226,150,575	合計	9,226,150,575

(注) 当期損失金2,072,656,724円は、医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法(昭和54年法律第55号)第40条第3項の規定により、繰越欠損金として整理する。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

基礎研究事業資産	6,682,803,588円
有形固定資産	2,106,924円

2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法
税込方式によっている。